



平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東名福

上場会社名 TOTO株式会社

コード番号 5332 URL <http://www.toto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 張本 邦雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 本多 一秀

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 093-951-2105

平成21年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	464,505	△7.3	6,566	△71.1	5,936	△69.1	△26,261	—
20年3月期	501,060	△2.2	22,722	△13.2	19,227	△23.8	13,239	△2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△75.80	—	△12.9	1.4	1.4
20年3月期	38.21	37.81	5.8	4.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 689百万円 20年3月期 991百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	388,645	184,893	46.4	520.36
20年3月期	451,744	231,530	50.1	652.84

(参考) 自己資本 21年3月期 180,242百万円 20年3月期 226,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	23,403	△18,629	△2,215	43,865
20年3月期	32,884	△22,121	△7,246	43,674

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	4,853	36.6	2.1
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,464	—	1.7
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		173.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	220,000	△5.9	△1,500	—	△2,000	—	△4,000	—	△11.55
通期	455,000	△2.0	6,500	△1.0	6,000	1.1	2,000	—	5.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 371,662,595株 20年3月期 371,662,595株
② 期末自己株式数 21年3月期 25,280,760株 20年3月期 25,113,119株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	359,525	△8.3	△3,156	—	780	△92.9	△24,676	—
20年3月期	392,050	△5.1	8,695	△28.9	11,015	△18.6	5,333	△37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△71.21	—
20年3月期	15.38	15.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	316,307	165,986	52.4	478.43
20年3月期	358,281	200,922	56.0	579.18

(参考) 自己資本 21年3月期 165,765百万円 20年3月期 200,787百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	165,000	△8.8	△2,500	—	△500	—	△500	—	△1.44
通期	340,000	△5.4	△1,500	—	0	—	0	—	0.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(業績の概況)

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）におけるわが国の経済は、米国に端を発する世界的な金融危機の深刻化により、企業収益が大幅に悪化するとともに、設備投資の抑制や雇用調整の動きも顕著となるなど、景況感はさらに悪化しつつ推移しました。海外におきましては、米国では消費や住宅建築が大幅に減少するなど景気後退が続き、中国・アジア諸国でも景気拡大に減速が見られました。

国内住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数が景気減速の影響から低水準のまま推移し、増改築需要も低調に推移するなど厳しい状況となりました。

このような事業環境の中、当社グループは、国内ではお客様のライフスタイルを意識した新商品を核に、リモデルクラブ店との連携を強化するなど、地域に密着したリモデル活動に取り組みました。また海外では、グローバル5極体制（日本、米国、中国、アジア・オセアニア、欧州）構築に向け基盤整備を進めるとともに、グローバル高級ブランドの確立を目指して販促活動を積極的に展開しました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、国内売上高の減少に加え、堅調に拡大している海外事業も円高の影響を受けたことにより、連結売上高は前期比7.3%減の4,645億5百万円となりました。特に第3四半期後半以降は環境が著しく悪化したため、コストダウンの積み増しや経費削減を強力に推進するとともに、投資の抑制や在庫削減などの対策を講じましたが、売上高の減少を挽回するまでにはならず、連結営業利益は前期比71.1%減の65億6千6百万円、連結経常利益は前期比69.1%減の59億3千6百万円となりました。特別損失として、減損損失133億4百万円、たな卸資産評価損45億8千6百万円、有価証券評価損21億4千4百万円、石油直圧式給湯機の製品点検補修損失20億9千万円などを計上しました。また、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、回収可能性の低いものの取崩し等を行い、77億5千2百万円を法人税等調整額に計上しました。以上の結果、当期純損失は262億6千1百万円となりました。

(セグメント別の状況)

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	建築用設備機器			計	その他	計	消去又は全社	連結
	レストルーム	バス・キッチン・洗面	その他					
(売上高)								
平成20年3月期	2,124	2,500	260	4,884	218	5,103	(92)	5,010
平成21年3月期	1,999	2,315	220	4,536	196	4,733	(88)	4,645
<増減率>	<△5.9%>	<△7.4%>	<△15.1%>	<△7.1%>	<△9.9%>	<△7.2%>		<△7.3%>
(営業損益)								
平成20年3月期	309	28	11	349	5	355	(127)	227
平成21年3月期	239	△26	△14	199	2	201	(135)	65
<増減率>	<△22.6%>	<—>	<—>	<△43.0%>	<△56.7%>	<△43.2%>		<△71.1%>

①建築用設備機器

お客様のライフスタイルを意識した新商品を積極的に投入し、快適な生活空間を提案しました。

<レストルーム商品>

- ・大便器につきましては、ウォシュレット一体形便器の最高機種「ネオレストシリーズ」が堅調に推移しています。特に世界初の洗浄技術「ハイブリッドエコロジーシステム」により、大洗浄5.5Lという卓越した節水性能を実現した「ネオレストハイブリッドシリーズ」は、新築はもちろんマンションリモデルにも対応可能な高級トイレとして順調に売上を伸ばしています。また、昨年8月に新開発の「サイホンサイレントシステム」を搭載した「静音ワンピース便器」を発売し、レストルーム空間における「静けさ」という価値を提案することで売上拡大を図りました。

- ・また、本年2月に好評いただいている機能やデザインはそのままに、便座・便ふた内に断熱材を設けた「ダブル保温便座」を採用することで、便座を使用しない時の無駄な放熱を抑え、大幅な省エネを実現した「NEW アプリコット」を発売しました。

このような活動を展開しましたが、新築売上の低迷が続いたことに加えリモデル売上也伸び悩んだことにより、レストルーム商品の売上高は前期比5.9%減の1,999億円となりました。

＜バス・キッチン・洗面商品＞

- ・戸建用システムバスルームにつきましては、昨年2月に発売した最高級ブランド「スプリノ」を中心に、販促活動を展開しました。また、使いやすさや清掃性など実用面を重視される方々のための基本性能をしっかり備えた新シリーズ「サザナ」を昨年12月に発売しました。さらに本年2月、マンションリモデルバスルームに好評の「ソフトカラリ床」を搭載した「スプリノWAシリーズ」を発売するなど、商品力強化による需要獲得を推進しました。
- ・システムキッチンは、豊富な品揃えを誇る高級システムキッチン「キュージア」を核に全国のショールームを基点とした提案力強化によるリモデル需要獲得に取り組みました。また、商品力強化による売上拡大を図るため、本年2月に、片付けやすく取り出しやすい収納機能をより充実させた中級システムキッチン「レガセス」を発売しました。
- ・洗面空間については海外で販売しているデザイン洗面器を日本に投入するとともに、当社オリジナル素材「エポキシレジン」の透明感を生かした「クリスタルボウル」を昨年8月に発売するなど、国内におけるデザイン商品群の拡充を図りました。また、本年2月に大容量キャビネットを搭載し収納性を向上させた洗面化粧台「オクターブ」を発売し、順調に売上を伸ばしています。

このような活動を展開しましたが、住宅着工戸数の低迷による新築関連売上の減少を挽回するまでにはならず、バス・キッチン・洗面商品の売上高は前期比7.4%減の2,315億円となりました。

＜その他商品＞

タイル建材、浴室換気暖房乾燥機などの売上高は、需要低迷により前期比15.1%減の220億円となりました。

②その他

静電チャック、光フェールル、大型精密セラミック部品などのニューセラミック製品につきましては、半導体及び液晶向け需要の急激な悪化により、売上高は前期比9.9%減の196億円となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な景気後退の影響を受け、さらに厳しさを増すものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは、コストダウン・経費削減を徹底するとともに、「全社一丸リモデル創出活動」や「海外事業の取り組み強化活動」などの重点課題に取り組み、経営基盤の強化を図ります。

平成22年3月期の業績見通しにつきましては、厳しい事業環境を勘案し、連結売上高は前期比2.0%減の4,550億円、連結営業利益は前期比1.0%減の65億円、連結経常利益は前期比1.1%増の60億円、連結当期純利益は20億円を計画しています。

※見通しに関する注意事項

将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。

従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末の436億7千4百万円に比べ、1億9千1百万円増加し、438億6千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は、234億3百万円となりました。

これは、減価償却費224億2千5百万円、売上債権の減少額109億4千1百万円等による資金の増加と、税金等調整前当期純損失144億7千万円等による資金の減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は、186億2千9百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出161億8千2百万円等による資金の減少によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の減少は、22億1千5百万円となりました。

これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出450億円等による資金の減少と、コマーシャル・ペーパーの発行による収入400億円等による資金の増加によります。

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	(※1)	49.0	50.1	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	(※2)	87.7	72.3	43.9
債務償還年数 (年)	(※3)	2.5	2.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(※4)	17.2	23.1	27.8

(※1) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとしており、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実と安定的な配当を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産・販売体制の整備・強化及び新規事業や海外事業の展開などに活用してまいります。

配当性向につきましては、連結当期純利益の30%を目標とし、安定的な配当の維持に努めてまいります。

また、自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策等遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断してまいります。

なお、当期の配当につきましては、厳しい決算状況ではありますが株主の皆様への安定配当を鑑み、1株につき年間10円（中間・期末とも5円）を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間10円（中間・期末とも5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、TOTO株式会社（当社）及び子会社60社、関連会社16社により構成されており、主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

①建築用設備機器

レストルーム商品： 当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、TOTOサニテクノ㈱が衛生陶器の一部を、TOTOエンブラ㈱が腰掛便器用シートとプラスチック・ゴム成形部品の一部を、TOTOウォッシュレットテクノ㈱が温水洗浄便座等を製造し、当社に供給しています。また、TOTOメンテナンス㈱は、これらの製品の補修業務などのアフターサービス業務を行っています。

海外連結子会社では、TOTO U. S. A., Inc.、台湾東陶股份有限公司、北京東陶有限公司、東陶機器(北京)有限公司、東陶華東有限公司、TOTO VIETNAM CO., LTD.、TOTO MEXICO, S. A. DE C. V. が衛生陶器を、TOTO MALAYSIA SDN. BHD.、東陶(上海)有限公司が温水洗浄便座を製造しています。

関連会社については、P. T. SURYA TOTO INDONESIAなど4社が衛生陶器等を製造・販売しています。

バス・キッチン・洗面商品： 当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、TOTOプラテック㈱がプラスチック浴槽の一部とマーブライトカウンターを、TOTOバスクリエイト㈱がユニットバスルームを、TOTOハイリビング㈱がシステムキッチンと洗面化粧台を、㈱サンアクアトーターが水栓金具の一部を製造し、当社に供給しています。また、TOTOエンジニアリング㈱は、バス・キッチン・洗面商品の設計・施工ほかを行っています。

海外連結子会社では、東陶(大連)有限公司、東陶機器(広州)有限公司が水栓金具及び部品を、南京東陶有限公司が鋳物ホーロー浴槽を製造しています。

関連会社については、石川金属工業㈱など4社が、水栓金具等の製造・販売をしています。

その他： 当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社のTOTOマテリア㈱がタイル建材製品の製造・販売をしています。

関連会社については、ICOT HONG KONG LIMITEDなど2社が、タイル建材等の製造・販売をしています。

販売： 国内連結子会社のTOTOエムテック㈱、TOTO近畿販売㈱、TOTO北部九州販売㈱、海外連結子会社の東陶(中国)有限公司、東陶(香港)有限公司、TOTO KOREA LTD. など、連結子会社24社および関連会社の4社が当企業集団で製造した製品を販売しています。

②その他

当社が製造・販売しているほか、連結子会社のTOTOファインセラムックス㈱がセラミック製品を製造しています。

また、TOTOビジネッツ㈱が当社に対する事務所など不動産の賃貸業を行うなど、7社の連結子会社が当社等に対しサービス等の役務提供業務をしています。

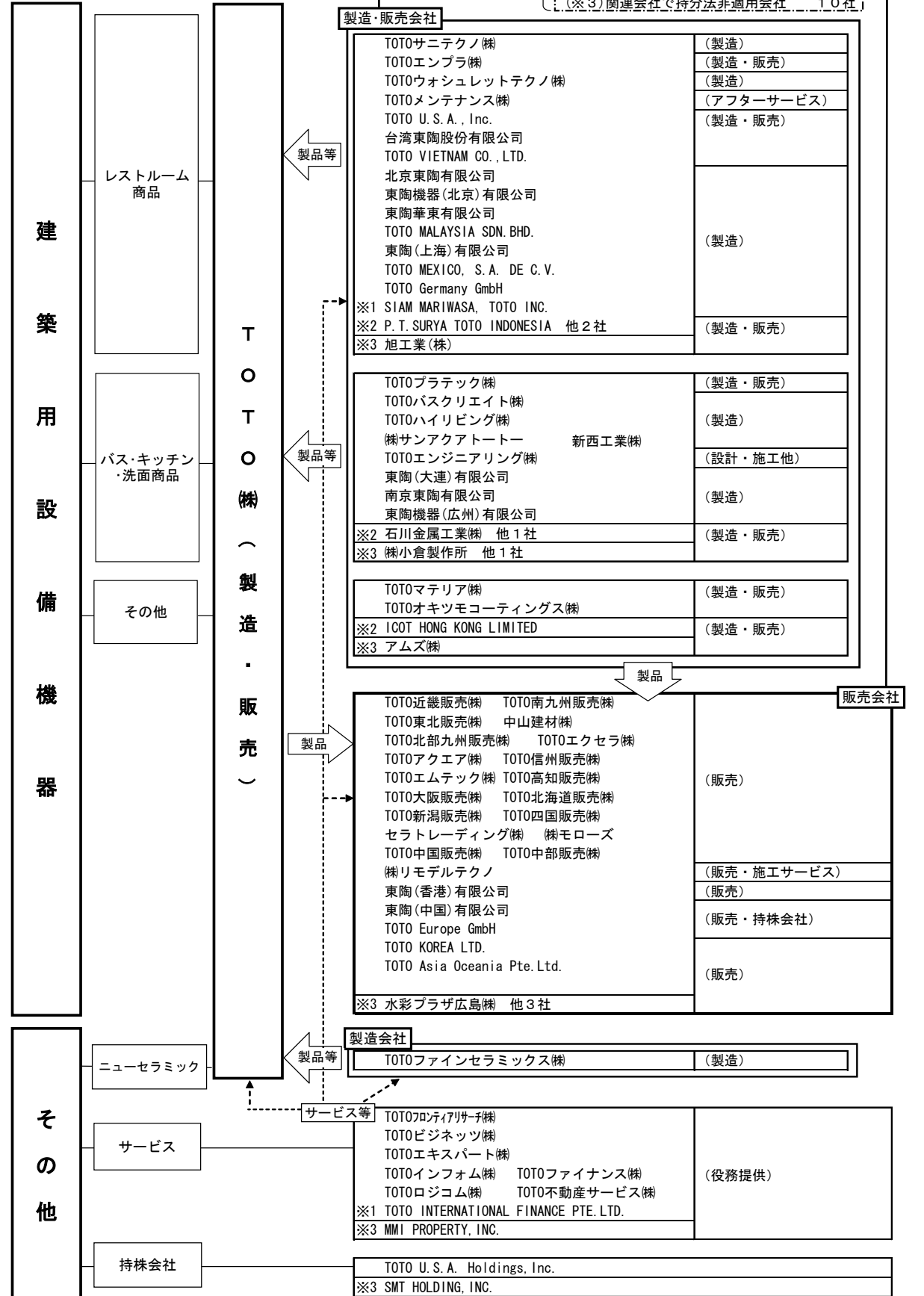
以上、述べた事項について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。

得 意 先

(事業区分) (営業品目) (当 社)

(関係会社)

(無印) 連結子会社 58社
 (※1) 非連結子会社で持分法非適用会社 2社
 (※2) 関連会社で持分法適用会社 6社
 (※3) 関連会社で持分法非適用会社 10社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化を創造し、お客様の期待以上の満足を追求し続けることで社会の発展に貢献します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長及び収益力の向上、並びに資産の効率的な運用の観点から、

- ①売上高営業利益率
- ②自己資本当期純利益率（ROE）
- ③総資産当期純利益率（ROA）

を、重要な経営指標としております。

事業の成長及び収益力の向上面では、お客様の期待以上の満足を得ることのできる魅力ある商品とサービスを提供し続けること、並びに継続的なコスト削減と生産性向上により、安定的かつ永続的な成長を目指します。

また、資産の効率的な運用の面では、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図り、企業価値の最大化を目指します。

平成19年からの3年間を実行期間とする中期経営計画では、売上高営業利益率8%、自己資本当期純利益率（ROE）10%、総資産当期純利益率（ROA）5%を最終年度の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現中期経営計画における重点方針として「CSR（Corporate Social Responsibility）経営の強化」と「6つの基本計画」に取り組んでいます。

「CSR経営の強化」では、お客様・社会から必要とされる企業を目指して、コンプライアンスの徹底や環境経営の推進など、CSRの根幹を成す活動を根付かせていくとともに、海外グループ会社においてもCSR経営を浸透させることで当社グループ全体にわたりグローバルな視点に立ったレベルアップを図っていきます。

「6つの基本計画」においては、大きく飛躍していくための成長戦略として「リモデル計画」「グローバル計画」「オンラインワン計画」を、それを支える基盤づくりのための体質強化戦略として「チャレンジ計画」「クオリティ計画」「レボリューション計画」を位置づけ、それぞれの重点課題に取り組んでいます。

(中期経営計画の活動状況)

「リモデル計画」

- ・国内リモデル市場での確固たる地位の確立を目指して、お客様のライフスタイルを意識した商品とサービスの提供に努めました。
- ・全国のショールームでは、戸建用システムバスルーム「スプリノ」やシステムキッチン「キュージア」及びウォシュレット一体形高級便器「ネオレストハイブリッドシリーズ」など、お客様の価値観を追求した商品を核に、お客様の好みやライフスタイルに合わせた最適な水回り空間を提案しました。
- ・また、増改築店のネットワークである「TOTOリモデルクラブ店」と協業し、TOTOショールームを活用したリモデルクラブ店主催の「トイレリモデルキャンペーン」や「新商品フェア」など各種イベントを積極的に開催しました。
- ・さらに、パブリックレストルームの新定番として、デザイン性と機能性を兼ね備えた「RESTROOM ITEM 01（ゼロワン）」や、保育施設のトイレに必要な幼児用アイテムを品揃えした「キッズトイレスペース」などを中心に、非住宅物件の指定獲得によるリモデル需要の掘り起こしにも注力しました。

このような活動の結果、国内住設事業分野における当期のリモデル売上高は、個人消費が落ち込む中、前期並みを維持しました。

「グローバル計画」

<北中米>

- ・市況低迷の影響を受けながらも環境意識の高まりを追い風として、マーケットからの評価の高い4.8L便器を武器に、TOTOの高い技術力を活かしたエコ商品を中心に拡販活動を展開しました。

- ・また、昨年11月に5ヵ所目となるボストンショールームを開設するとともに、ウォシュレット一体形便器の最高機種「ネオレスト」や、バスルーム空間全体を提案するスイート商品等の高付加価値商品の販売にも力を入れ、著名ホテル・住宅物件等における受注活動も積極的に実施しました。

<中国>

- ・北京オリンピック後には市場の成長スピードも減速傾向に転じましたが、北京・上海・広州・香港及び本年2月に新設した成都ショールームを中心に、高機能商品の実演や各種イベントを通じて、TOTOの高い技術力と高級スイートという空間型の商品をPRし、高級ブランドイメージの更なる向上を図りました。
- ・また、環境配慮への取り組みを謳ったTVコマーシャルの放映、昨年8月上海で開催されたエコ展示会への出展、及び昨年7月設立の「東陶水環境基金」を通じた社会貢献活動等にも積極的に取り組み、環境保護意識の高い企業姿勢を発信しました。

<その他>

- ・欧州では、昨年4月に設立した事業統括会社「TOTO Europe GmbH」が主体となり、約1年間の準備期間を経て、本年3月に開催された「ISH (International Sanitary and Heating)」へ出展し、水まわりの総合メーカーとして欧州市場での事業展開を本格的にスタートさせました。今後、日本の新しい生活文化を提案し、「TOTO=高級ブランド」としての地位の確立を目指します。
- ・アジア・オセアニア地域については、昨年4月シンガポールに設立した事業統括会社「TOTO Asia Oceania Pte. Ltd.」を通じて、これまで各拠点単位で行っていた事業戦略の立案・推進をエリア視点で統括し、事業の効率化や基盤整備を進めています。
- ・重点市場である、インド・中東・ベトナムについては、著名物件へのアプローチや高付加価値商品を核とした販売活動に積極的に取り組んでいます。

このような活動の結果、海外事業の売上高は現地通貨ベースでは堅調に推移したものの、円高の影響により前期比9.2%減の590億4千4百万円となりました。

「オンリーワン計画」

- ・生活価値を創造する核となる技術、世界に通用する技術の研究開発に取り組んでいます。中でも、一人でも多くのお客様にとって使いやすい商品とサービスを提供することを目指して、茅ヶ崎工場内にある「UD研究所」を拠点に本当の使いやすさを研究・検証し、当社独自の「ユニバーサルデザイン5原則」に則したものづくりを実践しています。
- ・今年度からは、環境配慮への取り組みをさらに強化し、より高い価値を、より小さな環境負荷で創造できる研究開発・商品開発を推進するとともに、環境マネジメントの先進企業を目指す取り組みを積極的に行っています。
- ・燃料電池の開発においては、世界最高水準の発電性能を持つセルスタック（発電に不可欠なセラミック部材）を搭載した家庭用発電システムの開発を進め、実用化に向けて発電実証試験を行っております。
- ・また、TOTOらしい商品の源であるオンリーワン技術の特許という形で戦略的に資産化する活動も行っています。

「チャレンジ計画」

- ・当社グループで働くすべての人々が持てる力を発揮することができる職場づくりを目指して、人事制度の見直しやマネージャー育成プログラムの拡充を行いました。また、お客様に付加価値の高い商品・サービスを提供し続けるために、女性の生活者視点を活用することを目的とした「きらめき活動」を継続するなどダイバーシティ（多様性）への取り組みを進めています。
- ・さらに、当社グループで働くすべての人々が仕事と生活の調和を図りながら、職場でも生活者としての知識や能力を活かして活躍できるように、ワークライフバランスの推進にも注力しています。

「クオリティ計画」

- ・商品・サービスともに、世界に誇れる品質を提供できる企業体質を目指しています。そのために、商品開発・品質管理面やお客様と接するサービス面において、積極的にお客様の声を収集する仕組みを充実させています。
- ・また、ISO9001を基本とした総合的な品質マネジメントシステムのもと、商品企画・開発から出荷までのあらゆる過程で品質保証活動を展開するとともに、クレーム対応のスピードアップ、再発を防ぐための改善プロセスの確立、お客様の要求に基づく徹底した評価技術の追求などを、全社一丸となって取り組んでいます。

「レボリューション計画」

- ・安全な仕事環境と、高品質・最適コストを永続的に生み出すことのできる企業体質の実現に向け、当社グループの全部門で、TSR (TOTO Structure=Revolution=TOTO流構造改革) 活動を推進し、生産・販売・間接部門を横串

で刺した部門横断テーマも含め、今後のグローバル展開も視野に入れたコスト削減と生産性向上に取り組んでいます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画で掲げた重点方針に基づいて様々な事業活動を展開してまいりましたが、世界的な景気後退の影響を受け、中期で掲げた経営目標の達成は非常に厳しい状況にあります。また、当社グループを取り巻く事業環境は今後も一段と厳しさを増すものと予想されます。こうした環境のもとでも、当社グループは、継続的に業績を維持拡大し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えるべく、中期経営計画で掲げた方針をさらに加速し実行に移していくために次の5つの重点活動に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

① 全社一丸リモデル創出活動

平成15年にリモデル新宣言を発表して以来、増改築・リフォームから一歩進化した、「お客様の期待以上の新しい生活スタイルを提供するリモデル活動」に取り組んできました。今後これをさらに発展させ、TOTOグループで働くすべての人々がリモデルの価値を理解し、その価値をお客様へ伝達できるように全社一丸となって推進します。そしてこれを実行するために、「お客様リモデル推進本部」を新設し、全国のショールームに加え工場やアフターサービスの現場など、あらゆるお客様との接点を有効に活用し、自社が保有する商品・サービスの魅力を一人ひとりが語る企業風土を目指します。

② 海外事業の取り組み強化活動

海外市場でも高く評価されている節水・節電・ハイドロテクトなどの環境技術をさらに強化し、世界の人々から愛される真のグローバルブランドを目指します。そのために、欧州、アジア・オセアニア地域での基盤強化を進めるとともに、海外ローカル幹部やグローバル人材の育成に取り組む、グローバル5極体制の早期確立を実現します。さらに、各国、各地域の拠点を活用した適地生産・適地販売を促進するグローバル・オペレーションを視野に入れ、世界規模で激化する市場競争に勝ち抜くための企業体質強化を図ります。

③ 新規事業の取り組み強化活動

当社グループの新たな収益の柱となる新規事業の強化を図るため、セラミック事業部とハイドロテクト事業部を社長直轄とし、事業拡大への取り組みをより強力に推進します。また、実用化に向け実証段階にある家庭用燃料電池については、事業化に向けての取り組みをさらに加速させていきます。

④ 人材育成の強化活動

当社グループで働くすべての人々を対象に、単に技術や知識だけでなく、コミュニケーション力やマネジメント力、さらに実行力・革新力などの向上を目指します。そのために、人事部門を「人材開発本部」としてより強化し、次世代リーダーの育成や各分野の専門教育、マネージャー教育など、TOTOグループ全体の人材育成を戦略的に進めます。

(注) 当社グループで働くすべての人々は「次世代を築く貴重な財産である」という考えから、「人材」ではなく「人財」と表記しています。

⑤ もの創りに関する技術継承の強化活動

技術の深耕、技術伝承、技術系人材育成の強化推進を図るため、「もの創り技術グループ」を設置し、生産技術や開発技術などの専門技術を今まで以上に追求し、当社グループのオンリーワン技術をより強固にします。

(5) 地球環境保全活動等

当社グループは、低炭素社会構築を目指して、平成19年4月より「第6次地球環境保全行動計画」をスタートさせ、生産・物流・販売活動におけるCO2削減を軸に、海外拠点も含めグローバルに地球温暖化防止活動を展開しています。さらに商品をつくる過程以外でも、「TOTO水環境基金」を通じた水環境保全活動への支援や、どんぐりの植林によるCO2削減など、身近な活動による地球環境の保全にも継続して取り組んでいます。

また、今後の環境への取り組みにつきましては、当社グループの創立100周年にあたる2017年に、ポスト京都議定書で議論されている環境目標を3年前倒しで達成することを織り込んだ環境長期ビジョンを新たに策定し、全グループ挙げて「商品・サービスを通じた貢献」「事業活動そのものにおける貢献」「個人個人の生活における身近な貢献」の3つの視点で、環境保全活動をより強固に推進していきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,084	35,251
受取手形及び売掛金	84,093	72,645
有価証券	6,600	11,000
たな卸資産	66,763	—
商品及び製品	—	33,653
仕掛品	—	10,264
原材料及び貯蔵品	—	12,004
繰延税金資産	3,707	3,354
その他	12,575	10,156
貸倒引当金	△698	△641
流動資産合計	210,126	187,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,603	55,186
機械装置及び運搬具（純額）	32,429	27,464
土地	46,825	39,533
建設仮勘定	3,247	2,205
その他（純額）	9,818	8,777
有形固定資産合計	157,924	133,168
無形固定資産		
のれん	400	557
ソフトウェア	10,504	10,648
その他	2,884	2,112
無形固定資産合計	13,789	13,319
投資その他の資産		
投資有価証券	36,914	28,787
長期貸付金	308	214
差入保証金	6,184	6,017
繰延税金資産	23,521	17,089
その他	3,463	3,006
貸倒引当金	△487	△646
投資その他の資産合計	69,904	54,468
固定資産合計	241,618	200,955
資産合計	451,744	388,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,316	51,784
短期借入金	43,477	49,838
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
未払金	7,443	6,986
未払費用	19,517	16,391
未払法人税等	1,942	1,782
未払消費税等	1,426	1,373
役員賞与引当金	68	—
製品点検補修引当金	1,112	1,089
設備関係支払手形	968	365
その他	15,024	12,176
流動負債合計	160,296	146,789
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,376	5,051
退職給付引当金	43,119	40,369
その他	1,420	1,541
固定負債合計	59,916	56,962
負債合計	220,213	203,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,467	29,504
利益剰余金	174,898	144,322
自己株式	△14,274	△14,456
株主資本合計	225,670	194,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,076	△5,006
為替換算調整勘定	△506	△9,701
評価・換算差額等合計	570	△14,707
新株予約権	135	221
少数株主持分	5,154	4,429
純資産合計	231,530	184,893
負債純資産合計	451,744	388,645

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	501,060	464,505
売上原価	330,782	311,765
売上総利益	170,278	152,740
販売費及び一般管理費	147,555	146,174
営業利益	22,722	6,566
営業外収益		
受取利息	719	744
受取配当金	541	609
持分法による投資利益	991	689
その他	1,664	1,204
営業外収益合計	3,917	3,248
営業外費用		
支払利息	1,404	897
売上割引	1,204	1,131
固定資産除却損	1,136	604
製品廃棄損	1,398	—
為替差損	1,278	492
その他	990	753
営業外費用合計	7,412	3,878
経常利益	19,227	5,936
特別利益		
土地等売却益	678	1,714
会員権売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	21
特別利益合計	678	1,736
特別損失		
土地等売却損	—	0
有価証券評価損	171	2,144
会員権評価損	14	16
たな卸資産評価損	—	4,586
減損損失	2,013	13,304
製品点検補修損失	1,853	2,090
特別損失合計	4,052	22,142
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15,853	△14,470
法人税、住民税及び事業税	3,897	3,451
過年度未払法人税等戻入額	△426	—
法人税等調整額	△1,895	7,752
法人税等合計	1,575	11,203
少数株主利益	1,037	587
当期純利益又は当期純損失(△)	13,239	△26,261

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,579	35,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,579	35,579
資本剰余金		
前期末残高	29,380	29,467
当期変動額		
自己株式の処分	86	37
当期変動額合計	86	37
当期末残高	29,467	29,504
利益剰余金		
前期末残高	166,308	174,898
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△156
当期変動額		
剰余金の配当	△4,679	△4,158
当期純利益又は当期純損失(△)	13,239	△26,261
連結子会社の増加に伴う増加額	29	—
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	—	154
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少額	—	△154
当期変動額合計	8,589	△30,419
当期末残高	174,898	144,322
自己株式		
前期末残高	△14,217	△14,274
当期変動額		
自己株式の取得	△213	△373
自己株式の処分	155	191
当期変動額合計	△57	△181
当期末残高	△14,274	△14,456
株主資本合計		
前期末残高	217,051	225,670
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△156
当期変動額		
剰余金の配当	△4,679	△4,158
当期純利益又は当期純損失(△)	13,239	△26,261
自己株式の取得	△213	△373
自己株式の処分	242	229
連結子会社の増加に伴う増加額	29	—
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	—	154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少額	—	△154
当期変動額合計	8,619	△30,564
当期末残高	225,670	194,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,417	1,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,340	△6,083
当期変動額合計	△11,340	△6,083
当期末残高	1,076	△5,006
為替換算調整勘定		
前期末残高	△858	△506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352	△9,194
当期変動額合計	352	△9,194
当期末残高	△506	△9,701
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,558	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,987	△15,277
当期変動額合計	△10,987	△15,277
当期末残高	570	△14,707
新株予約権		
前期末残高	—	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	86
当期変動額合計	135	86
当期末残高	135	221
少数株主持分		
前期末残高	4,632	5,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521	△725
当期変動額合計	521	△725
当期末残高	5,154	4,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	233,242	231,530
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△156
当期変動額		
剰余金の配当	△4,679	△4,158
当期純利益又は当期純損失(△)	13,239	△26,261
自己株式の取得	△213	△373
自己株式の処分	242	229
連結子会社の増加に伴う増加額	29	—
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	—	154
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少額	—	△154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,330	△15,916
当期変動額合計	△1,711	△46,480
当期末残高	231,530	184,893

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15,853	△14,470
減価償却費	22,389	22,425
減損損失	2,013	13,304
有価証券評価損益(△は益)	171	2,144
会員権評価損	14	16
たな卸資産評価損	—	4,586
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	68
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△68
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	△1,966	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,479	△2,720
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△489	—
受取利息及び受取配当金	△1,261	△1,354
支払利息	1,404	897
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△21
会員権売却損益(△は益)	△0	—
土地売却損益(△は益)	△678	△1,713
固定資産除却損	1,136	604
売上債権の増減額(△は増加)	8,350	10,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	480	3,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,185	△7,243
未払金の増減額(△は減少)	△668	41
未払費用の増減額(△は減少)	△286	△2,968
その他	842	△2,439
小計	37,585	25,696
利息及び配当金の受取額	2,304	2,079
利息の支払額	△1,426	△842
法人税等の支払額	△5,579	△3,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,884	23,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△2,385
定期預金の払戻による収入	195	71
短期貸付金の増減額(△は増加)	79	△32
有形固定資産の取得による支出	△17,312	△16,182
有形固定資産の売却による収入	1,856	5,813
無形固定資産の取得による支出	△3,426	△4,147
無形固定資産の売却による収入	—	0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,114	△2,308
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	503	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413	385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△517	—
長期貸付けによる支出	△21	△19
長期貸付金の回収による収入	191	117
その他	41	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,121	△18,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,054	7,825
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	30,000	40,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△30,000	△45,000
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,127	△120
配当金の支払額	△4,679	△4,158
自己株式の取得による支出	△137	△366
社債の発行による収入	10,000	—
転換社債の償還による支出	△29,732	—
その他	△624	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,246	△2,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,025	△2,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,490	△311
現金及び現金同等物の期首残高	40,579	43,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	808	502
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△204	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,674	43,865

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 58社（主要会社名 TOTOバスクリエイト㈱、TOTOメンテナンス㈱、TOTOハイリビング㈱）
（新規） TOTO中部販売㈱（出資比率が増加したため）
TOTO Asia Oceania Pte.Ltd.（重要性が増したため）
（除外） TOTOリース㈱（TOTOビジネット㈱と合併のため）
TOTO INTERNATIONAL FINANCE PTE.LTD.（重要性が低下したため）

(2) 非連結子会社数 2社

非連結子会社2社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社16社に対する投資について、持分法を適用した会社は6社であります。

関連会社…………… 6社（国内 1社、海外 5社、主要会社名 石川金属工業㈱）

持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社10社は、いずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、TOTO U.S.A. Holdings, Inc., TOTO U.S.A., Inc., 東陶（中国）有限公司, 北京東陶有限公司, 東陶機器（北京）有限公司, 東陶（大連）有限公司, 南京東陶有限公司, 東陶（上海）有限公司, 東陶（香港）有限公司, 台湾東陶股份有限公司, TOTO MALAYSIA SDN. BHD., TOTO KOREA LTD., 東陶華東有限公司, TOTO Asia Oceania Pte.Ltd., TOTO VIETNAM CO., LTD., 東陶機器（広州）有限公司, TOTO MEXICO, S.A. DE C.V., TOTO Europe GmbH, TOTO Germany GmbHの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。

また、この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として次によっています。

製品、半製品及び仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半成工事

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)
(リース資産を除く) 在外連結子会社については、主として定額法

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行っています。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ602百万円減少し、税金等調整前当期純損失は602百万円増加しています。

- ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による

- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 製品点検補修引当金

製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により費用処理することとしています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,302百万円減少し、税金等調整前当期純損失が5,888百万円増加しています。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	266,038百万円	273,743百万円
2. 偶発債務 保証債務	1,292百万円	700百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	2百万円	1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	371,662,595	—	—	371,662,595
合計	371,662,595	—	—	371,662,595
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	25,113,119	533,137	365,496	25,280,760
合計	25,113,119	533,137	365,496	25,280,760

(注) 1. 自己株式の増加株式数533,137株の内訳は、単元未満株式の買取による増加508,314株、新規連結子会社が保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分24,823株であります。

2. 自己株式の減少株式数365,496株の内訳は、単元未満株式の売渡請求による減少315,145株、新規連結子会社等が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分50,351株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	221

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	2,426	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,732	5.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	1,732	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	37,084百万円	35,251百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△2,385
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資 (有価証券)	6,600	11,000
現金及び現金同等物	43,674	43,865

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北中米	中国	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	440,743	30,348	22,640	7,327	501,060	—	501,060
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,026	160	14,581	11,816	38,584	(38,584)	—
計	452,769	30,509	37,222	19,144	539,645	(38,584)	501,060
営業費用	427,436	27,947	31,497	17,358	504,240	(25,902)	478,337
営業利益	25,332	2,562	5,724	1,785	35,404	(12,682)	22,722
II 資産	301,494	21,465	31,986	19,037	373,983	77,761	451,744

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北中米	中国	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	408,581	23,972	21,887	10,064	464,505	—	464,505
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,474	55	11,706	9,422	31,659	(31,659)	—
計	419,055	24,027	33,594	19,487	496,164	(31,659)	464,505
営業費用	407,786	22,155	27,617	18,366	475,925	(17,985)	457,939
営業利益	11,269	1,872	5,977	1,120	20,239	(13,673)	6,566
II 資産	259,317	18,588	28,574	17,011	323,492	65,152	388,645

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米 … 米国、メキシコ等

その他 … 台湾、マレーシア、韓国、ベトナム、シンガポール、欧州等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (当期13,705百万円、前期12,910百万円) の主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (当期73,007百万円、前期89,071百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) および本社管理部門に係る資産等であります。

2. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	北中米	中国	その他	計
I 海外売上高	30,139	22,665	12,261	65,066
II 連結売上高				501,060
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.0	4.5	2.5	13.0

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	北中米	中国	その他	計
I 海外売上高	23,731	22,056	13,256	59,044
II 連結売上高				464,505
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.1	4.7	2.9	12.7

（注）1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米 … 米国、メキシコ等

その他 … 台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	652.84 円	1株当たり純資産額	520.36 円
1株当たり当期純利益	38.21 円	1株当たり当期純損失	75.80 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.81 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	13,239	△26,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	13,239	△26,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	346,542	346,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	294	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(236)	(—)
(うち事務手数料等(税額相当額控除後))	(58)	(—)
普通株式増加数(千株)	11,422	—
(うち転換社債)	(11,318)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(104)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,284	11,233
受取手形	10,561	7,223
売掛金	69,387	62,774
有価証券	6,600	11,000
製品	24,789	—
半製品	2,914	—
商品及び製品	—	21,993
原材料	1,893	—
仕掛品	3,873	3,288
半成工事	387	—
貯蔵品	2,413	—
原材料及び貯蔵品	—	3,585
前払費用	729	726
繰延税金資産	3,272	2,625
短期貸付金	2,766	5,587
未収入金	9,178	7,306
その他	787	803
貸倒引当金	△645	△2,933
流動資産合計	151,196	135,215
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,871	26,807
構築物（純額）	2,185	2,232
窯（純額）	858	926
機械及び装置（純額）	13,008	12,284
車両運搬具（純額）	119	92
工具、器具及び備品（純額）	4,128	3,544
土地	25,158	20,158
リース資産（純額）	—	33
建設仮勘定	2,180	950
有形固定資産合計	75,512	67,029
無形固定資産		
特許権	0	3
商標権	8	13
施設利用権	17	57
ソフトウェア	7,509	7,939
その他	221	221
無形固定資産合計	7,757	8,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	30,945	24,369
関係会社株式	46,112	44,127
出資金	7	7
関係会社出資金	14,492	14,492
長期貸付金	35	5
従業員長期貸付金	189	138
関係会社長期貸付金	1,123	973
差入保証金	6,084	5,906
破産更生債権等	31	29
長期前払費用	23	77
繰延税金資産	24,110	15,353
その他	1,074	1,045
貸倒引当金	△419	△699
投資その他の資産合計	123,813	105,828
固定資産合計	207,084	181,092
資産合計	358,281	316,307
負債の部		
流動負債		
支払手形	591	329
買掛金	47,767	40,378
短期借入金	13,400	26,700
コマーシャル・ペーパー	10,000	5,000
リース債務	—	8
未払金	4,853	4,651
未払費用	12,719	11,207
未払法人税等	197	288
未払消費税等	847	739
前受金	277	311
預り金	9,907	7,834
役員賞与引当金	68	—
製品点検補修引当金	1,112	1,089
設備関係支払手形	914	151
流動負債合計	102,658	98,690
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	—	24
退職給付引当金	39,171	36,372
その他	529	234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	54,700	51,631
負債合計	157,358	150,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金		
資本準備金	29,101	29,101
その他資本剰余金	186	210
資本剰余金合計	29,287	29,312
利益剰余金		
利益準備金	8,290	8,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金	159	63
圧縮記帳積立金	1,771	2,703
圧縮特別勘定積立金	451	—
別途積立金	126,607	129,107
繰越利益剰余金	11,873	△19,846
利益剰余金合計	149,153	120,318
自己株式	△14,244	△14,433
株主資本合計	199,776	170,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,011	△5,011
評価・換算差額等合計	1,011	△5,011
新株予約権	135	221
純資産合計	200,922	165,986
負債純資産合計	358,281	316,307

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	392,050	359,525
売上原価	272,026	254,075
売上総利益	120,024	105,449
販売費及び一般管理費	111,329	108,606
営業利益又は営業損失(△)	8,695	△3,156
営業外収益		
受取利息	328	159
有価証券利息	7	45
受取配当金	6,197	5,632
地代及び家賃	198	240
その他	705	280
営業外収益合計	7,437	6,358
営業外費用		
支払利息	107	237
社債利息	79	142
転換社債利息	396	—
売上割引	1,087	1,012
固定資産除却損	664	380
製品廃棄損	685	—
為替差損	1,622	277
その他	474	371
営業外費用合計	5,117	2,421
経常利益	11,015	780
特別利益		
土地等売却益	527	1,484
関係会社投資等損失引当金戻入額	262	—
特別利益合計	789	1,484
特別損失		
有価証券評価損	149	2,138
会員権評価損	10	10
たな卸資産評価損	—	3,745
減損損失	1,456	3,751
製品点検補修損失	1,853	2,090
関係会社株式評価損	—	2,387
関係会社貸倒引当金繰入額	—	2,568
特別損失合計	3,470	16,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	8,334	△14,426
法人税、住民税及び事業税	452	160
過年度未払法人税等戻入額	△280	—
法人税等調整額	2,829	10,088
法人税等合計	3,001	10,249
当期純利益又は当期純損失(△)	5,333	△24,676

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,579	35,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,579	35,579
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,101	29,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,101	29,101
その他資本剰余金		
前期末残高	94	186
当期変動額		
自己株式の処分	92	24
当期変動額合計	92	24
当期末残高	186	210
資本剰余金合計		
前期末残高	29,195	29,287
当期変動額		
自己株式の処分	92	24
当期変動額合計	92	24
当期末残高	29,287	29,312
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,290	8,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,290	8,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	272	159
当期変動額		
特別償却準備金の積立	3	—
特別償却準備金の取崩	△116	△95
当期変動額合計	△112	△95
当期末残高	159	63
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,782	1,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	44	1,078
圧縮記帳積立金の取崩	△55	△146
当期変動額合計	△11	931
当期末残高	1,771	2,703
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,027	451
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の積立	451	—
圧縮特別勘定積立金の取崩	△1,027	△451
当期変動額合計	△575	△451
当期末残高	451	—
別途積立金		
前期末残高	124,107	126,607
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,500
当期変動額合計	2,500	2,500
当期末残高	126,607	129,107
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,020	11,873
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△3	—
特別償却準備金の取崩	116	95
圧縮記帳積立金の積立	△44	△1,078
圧縮記帳積立金の取崩	55	146
圧縮特別勘定積立金の積立	△451	—
圧縮特別勘定積立金の取崩	1,027	451
別途積立金の積立	△2,500	△2,500
剰余金の配当	△4,680	△4,158
当期純利益又は当期純損失(△)	5,333	△24,676
当期変動額合計	△1,147	△31,719
当期末残高	11,873	△19,846
利益剰余金合計		
前期末残高	148,500	149,153
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮特別勘定積立金の積立	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,680	△4,158
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,333	△24,676
当期変動額合計	652	△28,834
当期末残高	149,153	120,318
自己株式		
前期末残高	△14,187	△14,244
当期変動額		
自己株式の取得	△137	△366
自己株式の処分	80	178
当期変動額合計	△57	△188
当期末残高	△14,244	△14,433
株主資本合計		
前期末残高	199,088	199,776
当期変動額		
剰余金の配当	△4,680	△4,158
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,333	△24,676
自己株式の取得	△137	△366
自己株式の処分	172	202
当期変動額合計	688	△28,999
当期末残高	199,776	170,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,254	1,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,243	△6,022
当期変動額合計	△11,243	△6,022
当期末残高	1,011	△5,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,254	1,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,243	△6,022
当期変動額合計	△11,243	△6,022
当期末残高	1,011	△5,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	86
当期変動額合計	135	86
当期末残高	135	221
純資産合計		
前期末残高	211,342	200,922
当期変動額		
剰余金の配当	△4,680	△4,158
当期純利益又は当期純損失（△）	5,333	△24,676
自己株式の取得	△137	△366
自己株式の処分	172	202
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,108	△5,936
当期変動額合計	△10,419	△34,935
当期末残高	200,922	165,986

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)
該当事項はありません。

6. そ の 他

(1) 取締役・監査役の異動(平成21年6月26日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②新任取締役候補者

取 締 役 執 行 役 員	<small>しげまつ</small> 重松	<small>としふみ</small> 俊文	(現 執行役員 機器事業グループ担当 兼 水栓事業部長)
取 締 役 執 行 役 員	<small>なかざと</small> 中里	<small>しんいちろう</small> 晋一郎	(現 執行役員 マーケティンググループ担当)
社 外 取 締 役	<small>おおとし</small> 大歳	<small>たくま</small> 卓麻	(現 日本アイ・ビー・エム株式会社 会長)

③退任予定取締役

該当事項はありません。

④新任監査役候補者

該当事項はありません。

⑤退任予定監査役

該当事項はありません。

<ご参考>

6月26日付予定の新経営体制は以下のとおりであります。

【取締役】

代表取締役 会長 兼 取締役会議長	木 瀬 照 雄	
代表取締役 社長執行役員	張 本 邦 雄	
代表取締役 副社長執行役員	宇 塚 俊 夫	販売関連部門管掌
代表取締役 副社長執行役員	伊 藤 健 二	コーポレートグループ・ 事業推進グループ管掌
取締役 専務執行役員	猿 渡 辰 彦	もの創り技術グループ、 研究・知財グループ担当
取締役 専務執行役員	蓮 沼 彰 夫 (昇任)	販売推進グループ担当
取締役 専務執行役員	田 端 弘 道 (昇任)	国際事業グループ担当、 レストルーム事業部長
取締役 常務執行役員	安 部 正 己	東京支社長、関東4支社統括担当
取締役 常務執行役員	中 村 均	お客様リモデル推進本部長、 お客様本部担当
取締役 常務執行役員	近 藤 則 男	名古屋支社長
取締役 執行役員	狩 生 信 安	コーポレートグループ、 事業推進グループ担当
取締役 執行役員	山 田 俊 二	システム商品グループ担当
取締役 執行役員	重 松 俊 文 (新任)	機器事業グループ担当 兼 水栓事業部長
取締役 執行役員	中 里 晋一郎 (新任)	マーケティンググループ担当
社外取締役	山 本 一 元	
社外取締役	麻 生 泰	
社外取締役	大 歳 卓 麻 (新任)	

※その他の部門については社長が直轄する。

【監査役】

常勤監査役	藤 原 和 敏
常勤監査役	佐 竹 信 也
社外監査役	峯 岸 準 一
社外監査役	海 川 辰 男

【執行役員】

常務執行役員	加藤 正行	物流本部長
執行役員	佐伯 義光	セラミック事業部長
執行役員	森田 健児	TOTOエムテック株式会社代表取締役社長
執行役員	廣田 陽三	関西支社長
執行役員	仲 宏敏	タイル建材生産本部長 兼 TOTOマテリア株式会社代表取締役社長
執行役員	喜多村 円	浴室事業部長 兼 TOTOバスクリエイト株式会社代表取締役社長
執行役員	平野 氏貞	人財開発本部長
執行役員	福本 司郎	お客様本部長
執行役員	佐藤 徹	特販本部長
執行役員	本多 一秀	経理部長
執行役員	古部 清	販売統括本部長
執行役員	肥後 隆 (新任)	燃料電池事業推進部長
執行役員	本間 健司 (新任)	TOTO中部販売株式会社代表取締役社長
執行役員	廣畑 向一 (新任)	九州支社長
執行役員	麻生 泰一 (新任)	TOTOサニテクノ株式会社代表取締役社長

以上